



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月6日

上場会社名 日本モーゲージサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7192 URL http://www.m-s-j.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴澤 泰功
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経営管理部長 (氏名) 羽生 五泰 TEL 03-5408-8160
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,502	9.7	275	67.1	275	66.8	190	92.1
30年3月期第1四半期	1,369	—	164	—	164	—	99	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 191百万円 (91.4%) 30年3月期第1四半期 99百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	27.33	—
30年3月期第1四半期	13.87	—

(注) 1. 当社は、平成30年3月9日付で1株につき3株の株式分割を行っております。平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
 2. 当社は、平成29年3月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成30年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	12,674	3,318	26.1
30年3月期	22,243	3,184	14.3

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 3,304百万円 30年3月期 3,171百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	8.00	8.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	8.00	8.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 1円00銭（東証第二部上場記念配当）

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,045	4.1	458	27.5	448	24.5	320	44.6	45.86
通期	6,343	0.8	1,000	21.4	991	20.0	707	21.1	101.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	7,137,000株	30年3月期	7,137,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	178,200株	30年3月期	178,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	6,958,800株	30年3月期1Q	7,137,000株

- (注) 1. 当社は、平成30年3月9日付で1株につき3株の株式分割を行っております。平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
2. 当社は株式給付信託（J-E S O P）を導入しており、期末自己株式数には四半期連結財務諸表において自己株式として計上している当社株式が含まれており、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	7

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,936,062	5,142,568
売掛金	699,223	399,576
営業未収入金	8,015,300	4,722,190
営業貸付金	7,572,290	1,378,670
その他	365,631	416,642
貸倒引当金	△2,014	△2,498
流動資産合計	21,586,493	12,057,147
固定資産		
有形固定資産		
建物	216,255	225,160
減価償却累計額	△26,697	△29,712
建物（純額）	189,557	195,447
工具、器具及び備品	88,346	88,612
減価償却累計額	△71,121	△72,420
工具、器具及び備品（純額）	17,225	16,192
その他	3,026	3,026
減価償却累計額	△1,210	△1,361
その他（純額）	1,815	1,664
有形固定資産合計	208,599	213,304
無形固定資産		
ソフトウェア	145,843	131,721
その他	12,914	19,874
無形固定資産合計	158,757	151,596
投資その他の資産		
投資有価証券	1,839	1,801
敷金	60,693	59,189
繰延税金資産	80,276	82,513
その他	147,942	110,402
貸倒引当金	△892	△966
投資その他の資産合計	289,858	252,940
固定資産合計	657,215	617,841
資産合計	22,243,708	12,674,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	575,005	392,087
短期借入金	14,964,910	4,453,940
未払金	661,239	648,303
前受金	1,361,978	1,368,459
預り金	36,209	1,132,378
未払法人税等	148,796	58,475
役員賞与引当金	21,178	—
賞与引当金	—	24,960
株式給付引当金	36,662	37,006
支払備金	75,675	77,775
その他	199,026	167,049
流動負債合計	18,080,680	8,360,435
固定負債		
責任準備金	968,224	985,614
その他	10,192	10,179
固定負債合計	978,417	995,793
負債合計	19,059,097	9,356,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	831,233	831,233
資本剰余金	328,233	328,233
利益剰余金	2,137,045	2,270,124
自己株式	△125,602	△125,602
株主資本合計	3,170,909	3,303,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	751	724
その他の包括利益累計額合計	751	724
非支配株主持分	12,950	14,046
純資産合計	3,184,610	3,318,759
負債純資産合計	22,243,708	12,674,989

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益	1,369,325	1,502,523
営業原価	595,756	548,811
営業総利益	773,569	953,712
販売費及び一般管理費	608,960	678,603
営業利益	164,608	275,108
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	29	30
保険返戻金	165	—
受取手数料	156	67
その他	7	0
営業外収益合計	359	101
営業外費用		
支払利息	9	7
その他	—	0
営業外費用合計	9	7
経常利益	164,958	275,202
税金等調整前四半期純利益	164,958	275,202
法人税、住民税及び事業税	57,327	86,157
法人税等調整額	7,868	△2,225
法人税等合計	65,195	83,931
四半期純利益	99,762	191,270
非支配株主に帰属する四半期純利益	756	1,095
親会社株主に帰属する四半期純利益	99,006	190,174

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	99,762	191,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152	△26
その他の包括利益合計	152	△26
四半期包括利益	99,915	191,244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,159	190,148
非支配株主に係る四半期包括利益	756	1,095

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社及び当社グループ会社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末125,602千円、178,200株、当第1四半期連結会計期間末125,602千円、178,200株です。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅金融事業	住宅瑕疵保険 等事業	住宅アカデ ミア事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	392,422	799,896	177,005	1,369,325	—	1,369,325
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	8,503	490	8,993	△8,993	—
計	392,422	808,400	177,496	1,378,319	△8,993	1,369,325
セグメント利益又は損失 (△)	95,582	95,578	△26,652	164,508	100	164,608

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額100千円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅金融事業	住宅瑕疵保険 等事業	住宅アカデ ミア事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	525,047	858,289	119,185	1,502,523	—	1,502,523
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	9,497	1,075	10,573	△10,573	—
計	525,047	867,787	120,261	1,513,096	△10,573	1,502,523
セグメント利益	156,764	106,842	11,311	274,918	190	275,108

(注) 1. セグメント利益の調整額190千円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。